

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の内容（令和7年度）

（単位：千円）

No.	推奨事業メニュー	事業名	事業概要	事業費	担当課
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所等運営支援事業	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し、事業継続を支援する。</p> <p>■区分ごとの支給額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問系事業所：4万円（12事業所） ・通所系事業所：8万円（36事業所） ・入所系事業所（定員50人未満）：12万円（5事業所） ・入所系事業所（定員50人以上）：24万円（1事業所） 	4,206	福祉政策課
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護事業所等運営支援事業	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護事業所等の負担を軽減し、事業継続を支援する。</p> <p>■区分ごとの支給額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所：4万円（23事業所） ・訪問系事業所：4万円（22事業所） ・通所系事業所：8万円（39事業所） ・認知症対応型共同生活介護事業所：12万円（15事業所） ・老人ホーム等：12万円（11事業所） ・入所系事業所（定員50人未満）：12万円（3事業所） ・入所系事業所（定員50人以上）：24万円（9事業所） 	10,574	長寿介護課
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療法人等運営支援事業	<p>エネルギー等の物価高騰の影響を受けている市内医療機関等の負担を軽減し、事業継続を支援する。</p> <p>■区分ごとの支給額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調剤薬局：4万円（31ヶ所） ・歯科診療所：8万円（31ヶ所） ・診療所：8万円（33カ所） ・病院：24万円（6ヶ所） 	7,823	健康増進課
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	エネルギー価格高騰対策支援事業（中小企業者等）	<p>エネルギー価格の高騰に伴う経費増加による影響を受けている事業者に対し支援金を交付することで、その事業継続を支援し、市内産業の下支えとする。</p> <p>■区分ごとの支給額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人事業主 4万円（600件想定） ・小規模事業者 4万円（500件想定） ・中小企業者 8万円（150件想定） 	63,800	商工観光課

No.	推奨事業メニュー	事業名	事業概要	事業費	担当課
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業経営支援事業	物価高騰などの影響による厳しい経営環境の中、省エネ化や省力化、生産性の向上などにより経営改善を図る市内の認定農業者等が、農業用機器を導入または更新するために必要な経費の一部を助成する。 ■区分ごとの補助額等 ・法人経営体：補助率2/3、上限額100万円、下限額15万円 ・個人経営体：補助率2/3、上限額50万円、下限額10万円	10,000	農林水産課
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業経営支援事業	エネルギー価格の高騰などによって漁業経営に多大な影響を受けている市内漁業者の事業継続を支援する。 ■支給額 ・令和6年分の確定申告に経費として計上された燃料費の20%、上限額5万円	3,000	農林水産課
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道基本料金減免事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰対応重点支援対策として、水道基本料金の減免(2ヶ月分)を行う。 ■区分ごとの減免額(2ヶ月分の基本料金) ・家事用 1,740円(24,600件) ・営業用 2,191円(2,500件) ・工業用 2,659円(110件)	54,074	水道課
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食会運営補助事業	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内20の小中学校の児童・生徒に対して、給食費のR7年度値上げ分(1食当たり小学校30円、中学校40円)を補助する。	18,920	学校教育課 (学校給食センター)
9	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設運営支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける認可保育施設(2施設)の負担を軽減し、事業継続を支援する。	600	就学前教育課
10	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	こども家庭センター運営事業	食材料費をはじめとした急速な物価高騰に対する子育て世帯の支援として、経済的に困窮した家庭等のこどもが安心して十分な食事を採ることができる場となっている「こども食堂」の開催に必要な経費の一部を補助する。 ■補助額等 ・対象：直近1年以内に、こども食堂を開催した実績がある者(4事業者)が令和8年2月末日までに実施するこども食堂 ・補助額：開催1回当たり1万円	300	こどもみらい課

No.	推奨事業メニュー	事業名	事業概要	事業費	担当課
11	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業経営支援事業（追加分）	物価高騰などの影響による厳しい経営環境の中、省エネ化や省力化、生産性の向上などにより経営改善を図る市内の認定農業者等（51経営体※）が、農業用機器を導入又は更新するために必要な経費の一部を助成する（第2期募集）。 ■区分ごとの補助額等 ・法人経営体：補助率2/3、上限額100万円、下限額15万円 ・個人経営体：補助率2/3、上限額50万円、下限額10万円 ※1期募集で上限に達している経営体は対象外	5,000	農林水産課
12	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食会運営補助事業（追加分）	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内20の小中学校の児童・生徒の給食費の月額2か月分（9・10月分）を補助する。 （小学校：5,500円／月・1,950名、中学校：6,000円／月・950名）	32,850	学校教育課 （学校給食センター）
13	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応給付金支給事業	食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減するため、現金給付により支援する。 ■支給額 ・市民全員に対し、一人当たり7,000円を給付する。 ・令和7年度住民税非課税世帯に対し、一人当たり3,000円を追加給付する。	478,256	総務課
14	④消費下支え等を通じた生活者支援	地区防犯灯支援事業	自治会等が所有する防犯灯のLED化を推進することで、高騰する電気料金の負担を軽減するとともに、着実な防犯灯の更新を促進することにより、地域の防犯対策の強化を支援する。 ■補助額 ・補助上限額：15千円/基 ・補助上限台数：1団体あたり20基/年度	7,500	協働・交通政策課
合 計				696,903	